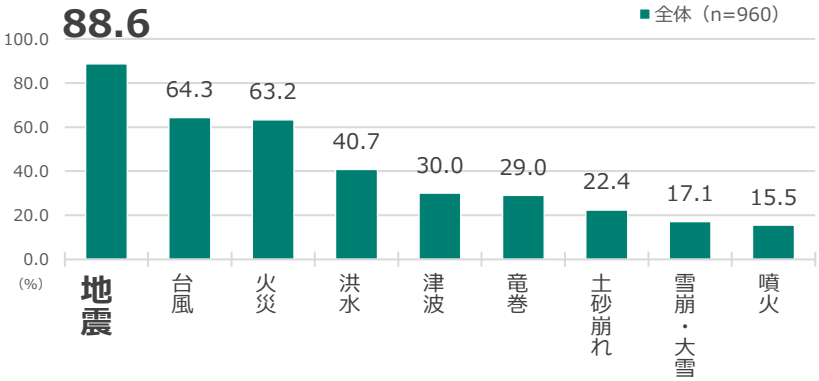
■ 10代～70代男女の約9割が「地震」を不安視、8割が「数年以内に大きな地震」を予想

10代～70代の男女960人を対象に、防災に関する意識と実態の調査を行いました。

まず、自然災害について不安に思うものを聞くと、「地震」が88.6％とトップで、次いで「台風」（64.3％）、「火災」（63.2％）の順となりました［図1］。また、数年以内の大きな地震の可能性を聞くと、80.6％が「大きな地震が来そう」と答えています［図2］。日本は世界有数の地震大国であることが知られていますが、地震を不安に思う人が最も多く、大きな地震が来ることを8割の人が予想しています。

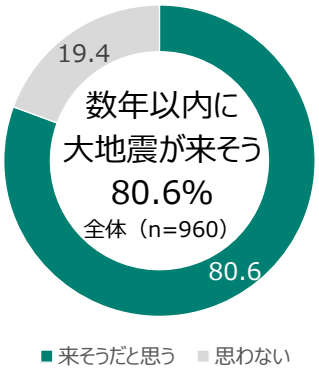
［図1］自然災害に対する不安

Q.自然災害について不安に思うものは？（複数回答）



［図2］大きな地震の予想

Q.数年以内に大きな地震が来そうだと思うか？



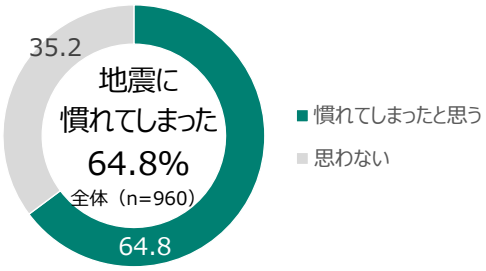
■ 一方、頻発する揺れに「地震慣れ」を感じる人が64.8%も

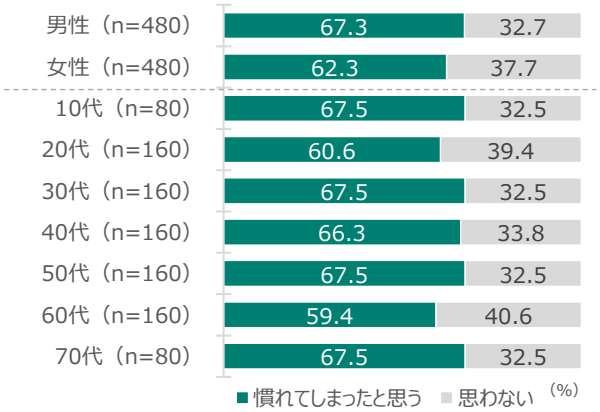
一方、小規模の地震が多いことによる「地震慣れ」も考えられます。地震に慣れてしまったと感じるかと聞くと、64.8％が「慣れてしまった」と答えており、どの世代も「地震慣れ」を自覚しています。また、地震の「揺れよりも緊急地震速報の音が怖いと感じる」（62.0％）と答えた人も6割と多く、女性は68.1％と男性（55.8％）より多くなっています［図3］。

地震を不安に思うものの、多いことで慣れてしまう「地震慣れ」が生じています。

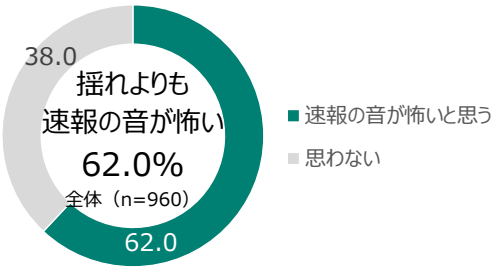
［図3］地震に対する慣れの実態

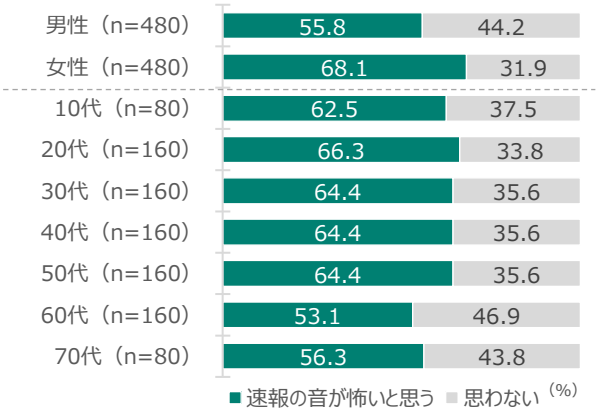
Q.小規模の地震が多く慣れてしまったと感じるか？





Q.地震の揺れよりも緊急地震速報の音が怖いと感じるか？





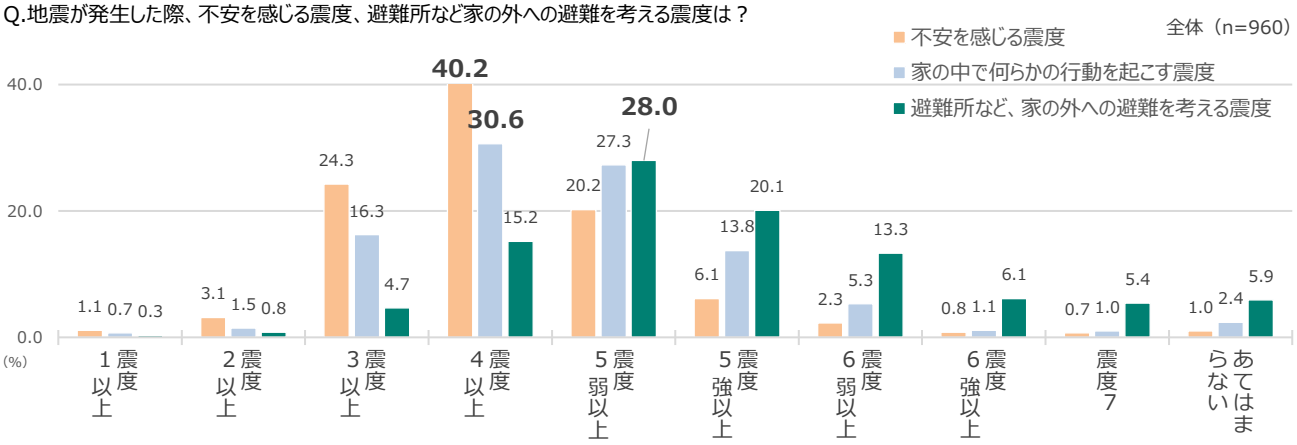
■「震度4」で不安を感じるも、家の外へ避難を考えるのは「震度5」以上になってから

揺れたことに不安を感じる震度、出口確保など家の中で何らかの行動を起こす震度は、どちらも「震度4以上」（不安40.2%、室内行動30.6%）が多くなっていますが、家の外への避難を考える震度は「震度5弱以上」（28.0%）が多くなっています。震度4で不安を感じ、何らかの行動を起こすものの、震度5を超えないと避難は考えないという人が多いようです［図4］。

世界有数の地震大国であるが故に地震慣れしてしまい、まだ避難しなくても…と気の緩みが生じているのかもしれません。

［図4］地震発生時に、不安を感じる震度・避難を考える震度

Q.地震が発生した際、不安を感じる震度、避難所など家の外への避難を考える震度は？



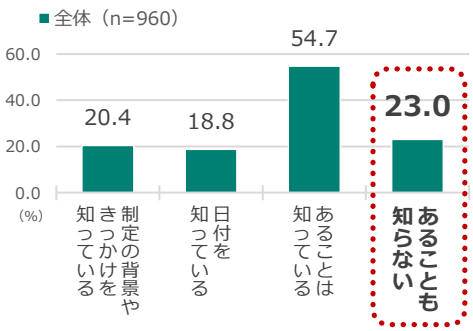
■ 関東大震災から100年、9月1日は「防災の日」
■ でも、4人に1人は「防災の日があることも知らない」

9月1日は「防災の日」です。今から100年前、1923（大正12）年9月1日に起きた関東大震災にちなみ、1960（昭和35）年に制定されました。台風、高潮、津波、地震等の災害についての認識を深め、心構えをするための防災啓発デーで、防災に関するさまざまな活動が行われています。

「防災の日」について知っているかと聞くと、23.0%と4人に1人は「防災の日があることも知らない」と答えています［図5］。

［図5］「防災の日」の認知

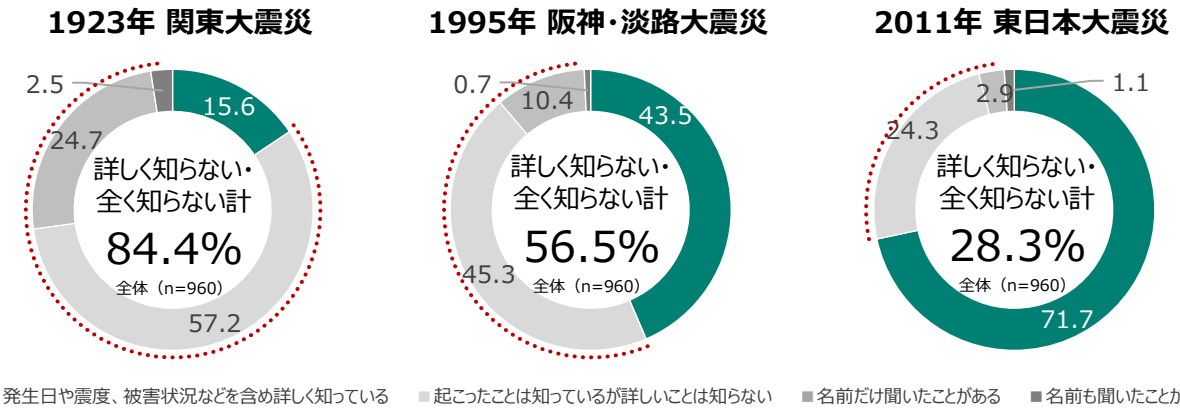
Q.「防災の日」を知っているか？（複数回答）



防災の日の背景となる100年前の関東大震災について聞くと、「詳しく知っている」のは15.6%で、84.4%は詳しくは知らない状態です。1995（平成7）年の阪神・淡路大震災についても、「詳しく知っている」のは43.5%で、56.5%は詳しくは知らない状態、2011（平成23）年の東日本大震災についても、「詳しく知っている」のは71.7%で、28.3%と約3割が詳しくは知らないというのが実態です［図6］。時間の経過とともに、震災に関する記憶の風化が見られます。

［図6］日本の震災に関する認知

Q. 次の震災についてどの程度知っているか？



■ 地震による火災や家屋倒壊などの二次災害、「毎回危機感を持つ」のは3割程度

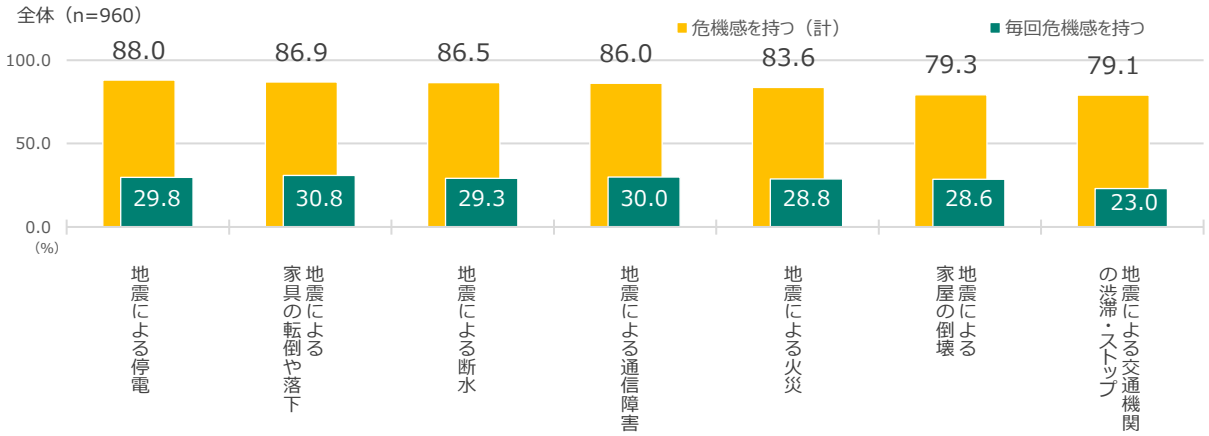
地震は揺れだけでなく、火災や停電などさまざまな二次災害を引き起こします。

この二次災害に対する危機感について聞くと、「地震による停電」（88.0％）、「地震による家具の転倒や落下」（86.9％）、「地震による断水」（86.5％）など、9割近くが「危機感を持つ」と答えています。

しかし、地震のたびに「毎回危機感を持つ」と答えた人は「地震による家具の転倒や落下」が最も多くて30.8％となり、二次災害に「毎回危機感を持つ」という人はどの項目についても3割程度しかいません［図7］。

［図7］地震による二次災害に対する危機感

Q.地震の発生に伴う二次災害について、どの程度、危機感を持っているか？



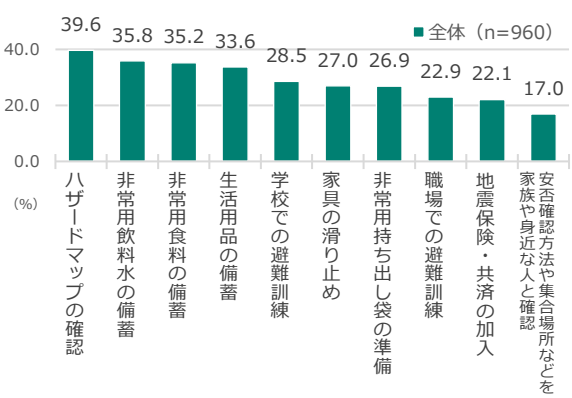
■ 85.8%が何らかの防災対策を行っているが、防災対策もライフライン対策も4割以下

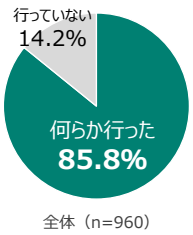
これまでに防災対策を行ったことがあるかと聞くと、85.8%が「何らか行った」と答えました。内容を聞くと「ハザードマップの確認」（39.6%）や「非常用飲料水の備蓄」（35.8%）で、実践率は4割に届きませんでした［図8］。

また、「予備バッテリーの準備など停電に備えた対策」（38.8%）や、「断水しても生活用水が3日以上持つように対策」（34.0%）など、災害時のライフライン対策の実践率も4割以下にとどまりました。さらに、「災害用伝言ダイヤルを知っている」人は24.9%、「災害用伝言板に登録している」人は11.6%と、災害時に連絡手段となるサービスの認知・利用率も低いことがわかります［図9］。

［図8］これまでに行ったことがある防災対策

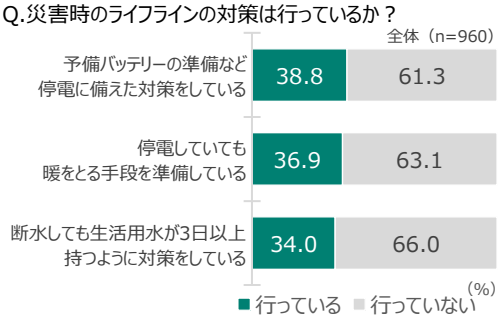
Q. これまでに行ったことがある防災対策は？（複数回答）



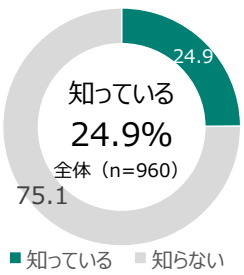


［図9］ライフラインの対策状況

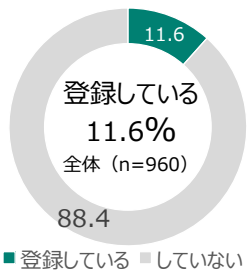
Q.災害時のライフラインの対策は行っているか？



Q.災害用伝言ダイヤルの番号を知っているか？



Q.災害用伝言板に登録しているか？



■ 自宅の防災対策も不十分、自分の防災対策も自信がない

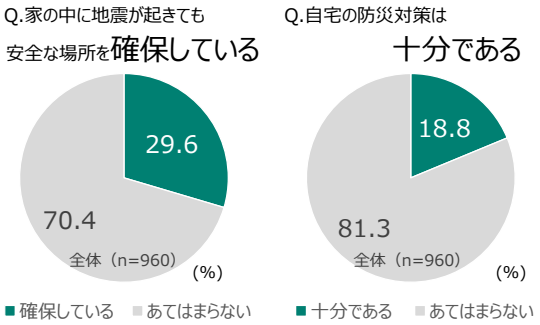
■ 地震慣れしてしまった現代人の「とりあえず防災」の実態が明らかに

次に、自宅の防災対策に対する満足度を100点満点で聞きました。すると平均で39.7点と低い結果となりました［図10］。そこで、自宅の防災対策について具体的に聞くと、家の中に地震が起きても安全な場所を「確保している」と答えたのは29.6%、自宅の防災対策は「十分である」と答えたのは18.8%しかいませんでした［図11］。また、自分自身の防災対策について聞くと、8割が自分の防災対策が本当に役立つか「不安」（80.2%）を感じ、自分の防災対策に「自信がある」と答えた人は14.3%しかいませんでした［図12］。

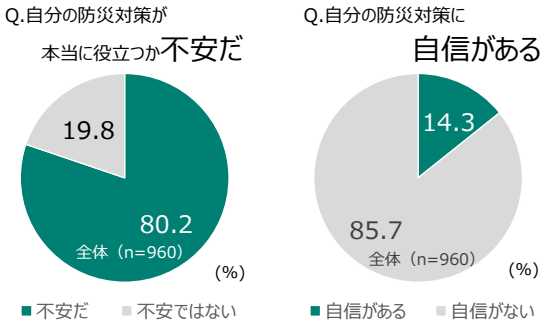
［図10］自宅の防災対策満足度

Q. 自宅の防災対策満足度は何点？

［図11］自宅の防災対策



［図12］防災対策の自己評価



防災対策について、多くの人がこれまでに何らか手をつけているものの、自己評価は低いというのが実態です。今までに「とりあえず手をつけられそうな対策」をやってみたものの、それだけにとどまってしまい、自分自身の防災対策にも自信が持てずにいる、そんな「とりあえず防災」の実態が浮き彫りになりました。

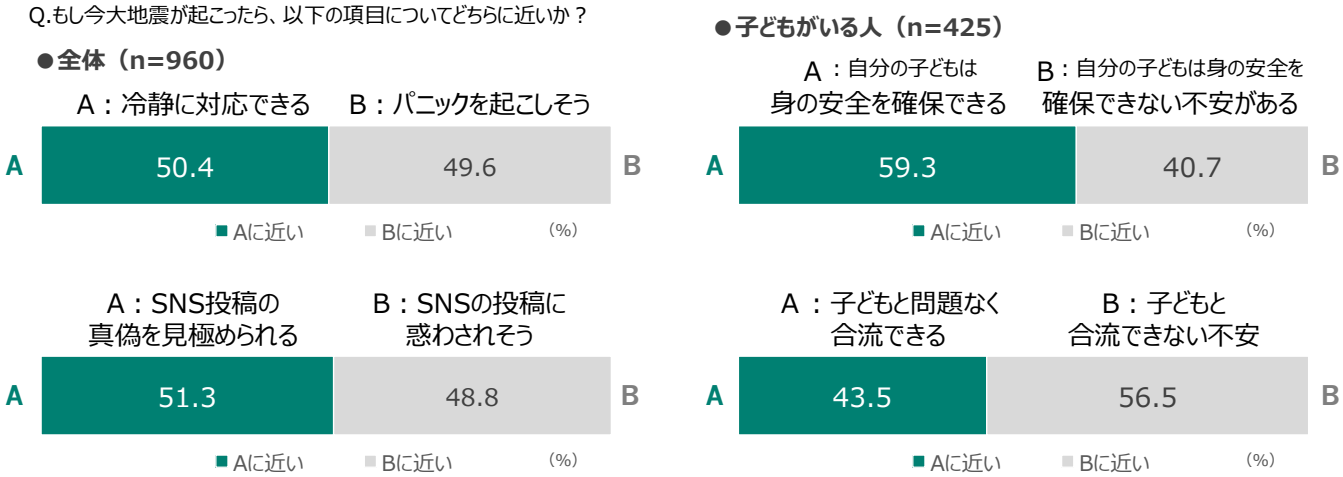
■ 大地震が起きたら、半数が「パニックを起こす」「SNSに惑わされる」

■ 子どもを持つ親は、「自分の子どもは身の安全を確保できないのでは…」「子どもと合流できないのでは…」と不安を感じている

もし今大地震が起こったら…という仮定で答えてもらうと、半数の人が「パニックを起こしそう」（49.6%）、「SNSの投稿に惑わされそう」（48.8%）と予想しています。また、子どもがいる人の4割が「自分の子どもは身の安全が確保できない不安がある」（40.7%）、半数が「子どもと合流できない不安がある」（56.5%）と、不安を感じています［図13］。

［図13］もし、今、大地震が起こったら…

Q.もし今大地震が起こったら、以下の項目についてどちらに近いか？



■ 地震が起きたときの行動、「家族で話している」のはわずか3割

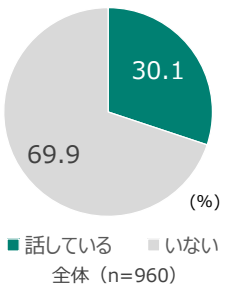
■ しかし、8割は「一歩進んだ防災対策の実践」や「子どもの防災知識習得」を望んでいる

地震や災害が起きたときにパニックを起こしそうと感じているものの、まず何をすべきかを「家族で話している」（30.1%）と答えた人は全体の3割しかいませんでした［図14］。

しかし、防災対策や防災の学びについて聞くと、8割が「もう一歩進んだ防災対策をしたい」（80.1%）、「子どもに防災について知ってもらいたい」（79.1%）と答えています［図15］。

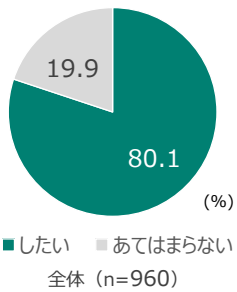
［図14］地震や災害に備えた家族との会話

Q.地震や災害が起きたときに、
まず何をすべきかを家族で話しているか？

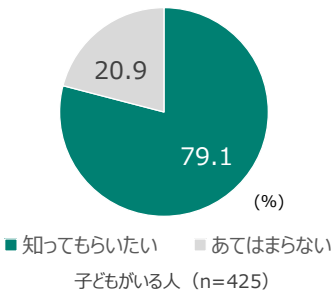


［図15］防災対策や防災の学び意識

Q.もう一歩進んだ
防災対策をしたい



Q.子どもに、防災について
知ってもらいたい



■ 地震の揺れを体験し学ぶイベントがあったら…

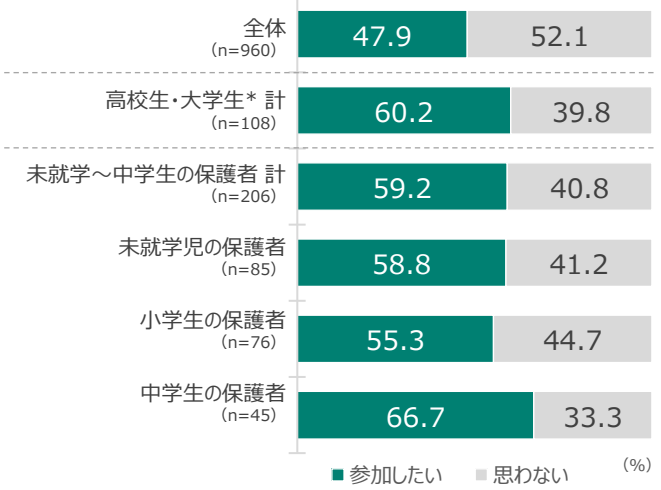
■「高校生・大学生」の6割、「子どもを持つ保護者」の約半数が「参加したい」

実際に大地震の揺れを体験して学べる場に参加してみたいかと聞くと、高校生・大学生（高専生・専門学生・大学院生・短大生含む）のうち6割が「参加したい」（60.2%）と答えています。

また、子どもが未就学児の保護者（58.8%）、子どもが小学生の保護者（55.3%）、子どもが中学生の保護者（66.7%）など、中学生までの子どもを持つ保護者の参加意向も約6割（59.2%）と高くなっています［図16］。

「防災の日」に向け、地震を体験するイベントへの参加は、地震や防災について学ぶよい機会となるようです。

［図16］大地震の揺れを体験し学ぶ イベントへの参加意向

Q.大地震の揺れを体験して学べる場に参加してみたいか？

*高専生・専門学生・大学院生・短大生含む